

浜松市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則第10条の規定に基づく  
様式に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、浜松市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則(以下「規則」という。)第10条の規定により、規則の施行に必要な文書の様式を定める。

(文書の様式)

第2条 認定低炭素建築物新築等計画に基づく低炭素化のための建築物の新築等工事の文書の様式は、次に定めるところによる。

- (1) 規則第3条第1項第8号に規定する手数料計算書 第1号様式
- (2) 規則第6条第1項に規定する報告書 第2号様式
- (3) 規則第6条第2項に規定する確認書 第3号様式
- (4) 規則第6条第3項に規定する確認書 第4号様式
- (5) 規則第7条第1項に規定する申出書 第5号様式
- (6) 規則第8条第1項に規定する請求書 第6号様式

附 則

この要綱は、平成25年5月10日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年2月28日から施行する。

第1号様式（第2条関係）

手数料計算書

1 申請者氏名、申請敷地

申請者の氏名	
申請敷地の位置	

2 認定申請の別

低炭素建築物新築等計画認定申請（法第53条第1項）
低炭素建築物新築等計画変更認定申請（法第55条第1項）

3 手数料計算内訳

申請の区分	適合証等	戸数又は床面積		評価方法	手数料金額	
一戸建ての住宅	有	1戸			円	
	無	1戸			円	
共同住宅等	有	戸数	戸		円	
		共同住宅の 共用部面積	m <sup>2</sup>	標準入力法 算出しない	円	
	無	戸数	戸		円	
		共同住宅の 共用部面積	m <sup>2</sup>	標準入力法 算出しない	円	
	非住宅部分	有	床面積	m <sup>2</sup>		円
		無	床面積	m <sup>2</sup>	標準入力法等	円
モデル建物法	円					
手数料金額 計					円	

4 代理者

氏名

資格

建築士事務所名

郵便番号

所在地

電話番号

担当者氏名

第2号様式（第2条関係）

認定低炭素建築物新築等計画に基づく低炭素化のための建築物の新築等工事が完了した旨の報告書

年 月 日

（あて先）浜松市長

報告者 住所（所在地）  
氏名（名称及び代表者氏名）

次のとおり、認定低炭素建築物新築等計画に基づく低炭素化のための建築物の新築等工事が完了したので、浜松市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則第6条第1項の規定に基づき報告します。

- 1 認定低炭素建築物新築等計画の認定年月日及び認定番号  
年 月 日 第 号
- 2 新築等工事の完了日  
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 認定低炭素建築物新築等計画に基づく低炭素化のための建築物の新築等工事が行われたことを確認した建築士又は工事施工者  
( 級 ) 建築士 ( ) 登録第 号  
住所  
氏名  
  
( 級 ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号  
所在地  
名称  
  
工事施工者の名称  
建設業の許可番号 ( ) 許可 ( ) 第 号  
主任技術者の氏名

第3号様式（第2条関係）

認定低炭素建築物新築等計画に基づく低炭素化のための建築物の新築等工事が行われた旨の確認書（建築士による場合）

年 月 日

認定建築主 様

（ 級）建築士（ ）登録第 号

住所

氏名

確認者 （ 級）建築士事務所（ ）知事登録第 号

所在地

名称

次のとおり、認定低炭素建築物新築等計画に基づき低炭素化のための建築物の新築等工事が行われた旨を確認しました。

1 認定低炭素建築物新築等計画の認定番号

第 号

2 認定低炭素建築物新築等計画の認定年月日

年 月 日

3 認定に係る建築物の位置

4 確認事項

	確認を行った部位、材料の種類等	照合内容	照合を行った設計図書	照合結果
躯体の外皮性能等				
一次エネルギー消費量				
その他措置				

第4号様式（第2条関係）

認定低炭素建築物新築等計画に基づく低炭素化のための建築物の新築等工事が行われた旨の確認書（工事施工者による場合）

年 月 日

認定建築主 様

工事施工者の名称  
確認者 建設業の許可番号（ ）許可（ ）第 号  
主任技術者氏名

次のとおり、認定低炭素建築物新築等計画に基づき低炭素化のための建築物の新築等工事が行われた旨を確認しました。

- 1 認定低炭素建築物新築等計画の認定番号  
第 号
- 2 認定低炭素建築物新築等計画の認定年月日  
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置

4 確認事項

	確認を行った部位、材料の種類等	照合内容	照合を行った設計図書	照合結果
躯体の外皮性能等				
一次エネルギー消費量				
その他措置				

第5号様式（第2条関係）

認定低炭素建築物新築等計画に基づく低炭素化のための建築物の新築等工  
事を取りやめる旨の申出書

年 月 日

（あて先）浜松市長

住所（所在地）  
申出者  
氏名（名称及び代表者氏名）

次のとおり、認定低炭素建築物新築等計画に基づく低炭素化のための建築物の新築等  
工事を取りやめるので、浜松市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則第7条第1  
項の規定に基づき申出をします。

- 1 認定低炭素建築物新築等計画の認定番号  
第 号
- 2 認定低炭素建築物新築等計画の認定年月日  
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置

第6号様式(第2条関係)

(第一面)

軽微変更該当証明請求書

年 月 日

(あて先) 浜松市長

請求者 住所(所在地)

氏名(名称及び代表者氏名)

都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則第46条の2の規定により、下記の低炭素建築物新築等計画の変更が同規則第44条の軽微な変更該当していることを証する書面の交付を請求します。この請求書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

【計画を変更する建築物の直前の低炭素建築物新築等計画】

【認定通知書番号】 第 号

【認定通知書交付日】 平成 年 月 日

【軽微な変更の概要】

(本欄には記入しないでください。)

受付欄	軽微変更該当証明書番号欄	決裁欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	

(注意) 第二面として都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則別記様式第五の第二面に記載すべき事項を記載した書類を添えてください。